

第 34 期 決算公告

愛媛県松山市勝山町2丁目4番地7
株式会社愛媛ジェーシービー
代表取締役 徳 廣 良 彦

貸借対照表(令和 2年 3月31日現在)

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【 流 動 資 産 】	【 7,121,718,611 】	【 流 動 負 債 】	【 3,372,506,568 】
現 金 預 金	3,483,438,383	リ ー ス 未 払 金	62,527,261
貯 蔵 金	16,002,561	未 払 金	1,858,843,399
未 収 金	3,203,203,993	未 払 事 業 税 等	23,076,800
短 期 貸 付 金	201,802,021	未 払 費 用	65,894,475
立 替 金	23,796,249	未 払 消 費 税	3,569,400
求 償 金	850,665,734	未 払 法 人 税 等	65,506,000
仮 払 金	3,800,000	販 売 促 進 引 当 金	31,547,989
前 払 費 用	1,677,943	預 り 金	11,050,440
未 収 収 益	89,378,604	前 受 金	1,250,490,804
貸 倒 引 当 金	△ 752,046,877	【 固 定 負 債 】	【 875,465,186 】
【 固 定 資 産 】	【 2,178,413,005 】	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	1,983,333
(有 形 固 定 資 産)	(12,004,699)	退 職 給 与 引 当 金	50,135,540
建 物 附 属 設 備	203,108	利 息 返 還 損 失 引 当 金	18,280,000
車 両 運 搬 具	2	保 証 債 務 引 当 金	725,557,603
器 具 備 品	4,163,774	繰 延 税 金 負 債	79,508,710
一 括 償 却 資 産	1,918,534	負 債 の 部 計	4,247,971,754
有 形 リ ー ス 資 産	5,719,281	純 資 産 の 部	
(無 形 固 定 資 産)	(85,994,804)	【 株 主 資 本 】	【 3,887,356,155 】
電 話 加 入 権	762,368	[資 本 金]	[50,000,000]
無 形 リ ー ス 資 産	49,228,271	[利 益 剰 余 金]	[3,837,356,155]
ソ フ ト ウ ェ ア	36,004,165	利 益 準 備 金	12,500,000
(投 資 そ の 他 の 資 産)	(2,080,413,502)	(そ の 他 利 益 剰 余 金)	(3,824,856,155)
投 資 有 価 証 券	2,072,214,702	別 途 積 立 金	3,292,000,000
差 入 保 証 金	100,000	繰 越 利 益 剰 余 金	532,856,155
敷 金	8,098,800	(うち 当 期 純 利 益)	(531,569,219)
		【 評 価 ・ 換 算 差 額 等 】	【 1,164,803,707 】
		他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,164,803,707
		純 資 産 の 部	5,052,159,862
資 産 の 部 合 計	9,300,131,616	負 債 ・ 純 資 産 の 部 計	9,300,131,616

個別注記表

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

株式会社 愛媛ジェーシービー

1.重要な会計方針に関する事項

(1)資産の評価基準及び評価方法

①その他有価証券

・時価のあるもの

株式については決算期前1ヵ月の市場価格の平均に基づく時価法
(評価差額は全額純資産直入法により処理)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産の評価基準及び評価方法

・貯蔵品

最終仕入原価法

(2)固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法

②無形固定資産

・自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

・その他の無形固定資産

定額法

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法

(3)引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権・貸付金等の貸倒損失に備える為、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②販売促進費引当金

当期交換可能ポイントのうち、翌年・翌々年に回収されるであろうポイントを、引当金として当年度に費用計上しております。

③退職給与引当金

従業員の退職給付に備える為、期末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。

④利息返還損失引当金

将来の過払い利息の返還請求に備える為、支払実績と回収率に応じた見込額に基づき計上しております。

⑤役員退職慰労引当金

役員への退職慰労金支払に備える為、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

⑥保証債務引当金

保障債務の貸倒損失に備える為、過去の債務履行と毀損実績を勘案した必要額を計上しています。

(4)リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

(5)消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しています。

2.貸借対照表に関する注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額

46,126,254 円

(2)関係会社における金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権

0 円

短期金銭債務

0 円

保証債務 他の会社である金融機関等の借入債務に対し、保証を行っております。

株式会社愛媛銀行

140,589,006,330 円

3.損益計算書関係に関する注記

該当事項はありません。

4.株主資本等変動計算書に関する注記

- (1)当該事業年度の末日における発行済株式の数 1,000 株
 (2)当該事業年度の末日における自己株式の数 0 株
 (3)当該事業年度中に行った剰余金配当に関する事項

①令和 1年 6月23日開催の定時株主総会において、次のとおり決議されています。

配当の総額	5,000,000 円
1株あたりの配当額	5,000 円
基準日	平成31年 3月31日
効力発生日	令和 1年 6月30日

- (4)当該事業年度中末日後に行う剰余金配当に関する事項

①令和 2年 6月19日開催の定時株主総会において、次のとおり決議されています。

配当の総額	5,000,000 円
1株あたりの配当額	5,000 円
基準日	令和 2年 3月31日
効力発生日	令和 2年 6月30日

5.税効果会計に関する注記

繰延税金資産発生 of 主な原因別の内訳

①(短期) 貸倒引当金繰入限度超過額	553,799,118 円
販売促進費引当金	31,547,989 円
未収入金	3,378,799 円
未払事業税	23,076,800 円
合計	611,802,706 円
②(長期) 利息返還損失引当金	18,280,000 円
保証債務引当金	725,557,603 円
退職給与引当金	50,135,540 円
役員退職慰労引当金	1,983,333 円
繰延消費税	6,208,751 円
合計	802,165,227 円

(①+②) × 30.45945% = 繰延税金資産	430,686,855 円…A
繰延税金負債	510,195,565 円…B
A - B =	-79,508,710 円
繰延税金負債	79,508,710 円

6.1株あたりの情報に関する注記

- (1)1株あたりの当期純利益 531,569円219 銭
 (2)1株あたりの純資産額 5,052,159 円

7.重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。